

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

【会社名】 ゼビオ株式会社

【英訳名】 XEBIO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸 橋 友 良

【本店の所在の場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 和 彦

【最寄りの連絡場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	84,696	88,243	170,183
経常利益	(百万円)	6,557	8,011	12,797
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,449	4,661	4,618
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,418	4,168	4,698
純資産額	(百万円)	95,830	100,987	97,453
総資産額	(百万円)	145,683	152,152	152,566
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	54.43	103.55	102.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	54.41	103.49	102.57
自己資本比率	(%)	65.8	66.3	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,543	2,802	11,910
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,263	2,687	4,547
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	583	1,194	1,868
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,968	26,687	27,766

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.44	40.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災直後の経済活動の混乱や停滞の状況から着実に回復し、懸念された計画停電等の事態も回避されましたが、円高の進行やユーロ債務問題の深刻化などを抱え、依然として先行き不透明な状態が続いております。

スポーツ用品販売業界におきましても、東日本大震災の影響によるスポーツイベントの中止やレジャーの自粛といった厳しい環境でのスタートとなりましたが、一方で防災グッズや省電力対応商品などの需要の増加があり、個人消費の内容が大きく変化することで回復基調をたどりました。

このような状況下、当社グループは、非常時に役立つアウトドア用品や生活必需品としてのトレーニングウェア、シューズの品揃えの強化にいち早く取り組みました。夏場の暑さ対策、省電力対策では、クールビズ用のポロシャツやネッククーラー、冷却タオルといった商品の品揃えを充実させ、大きく販売を伸ばしました。マーケットの変化に迅速に対応するとともに、適正な商品投入と在庫コントロールを行うことで、機会ロスをなくすとともに、在庫処分に伴う荒利益の低下を大幅に抑制いたしました。当社では、地域や個々の店舗にとって最適なマーチャンダイジングを実現するため、従来から店舗への権限移譲を進めてまいりましたが、今期は本社営業部門・商品部門の経験豊富なスタッフを店舗に再配置し、さらにその体制を強化いたしました。この取組が、消費動向が読みにくい市場環境においても、それぞれの地域に必要な商品を安定的に供給することで荒利率の改善に大きく寄与しております。プライベートブランドの展開では、クールビズ対策商品として、高機能な独自素材「DRYPLUS（ドライプラス）」を使用したプライベートブランド商品の販売を強化いたしました。市場ニーズに的確に対応した品揃え、品質の改善・アイテム数の拡大とプロモーションとがそれぞれうまく連動し、販売面でも前年対比2倍以上の実績となりました。

また、店舗の増床・改装、店内レイアウトの見直しも計画通りに実施し、スポーツをする人に向けたドラッグやメガネの販売といったサービスの拡大も行い、お客様に楽しんでもらえるよう既存店の活性化策も継続しております。さらに、多数の最新スポーツ用品の無料レンタルやサプリメントの無料試飲などができる業界初となるショップを新横浜公園内にオープンさせ、近隣店舗とサービスで連携を図るなど新たな取組も行っております。

出退店の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間には中部・西日本方面への出店を加速しております。ゼビオ(株)ではスーパースポーツゼビオ4店、ヴィクトリアゴルフ4店を出店し、スーパースポーツゼビオ2店を閉店（長期休業店含む）、ヴィクトリアゴルフ3店、ネクスト3店を閉店、(株)ヴィクトリアではヴィクトリアを1店出店し、ヴィクトリアゴルフ1店を閉店、(株)ゴルフパートナーでは8店を出店し、3店閉店いたしました。(株)フェスティバルゴルフは上野において2店舗を1店舗に売場面積を拡張する形で移転統合し、新たに中古テニスラケットなどの取り扱いを開始いたしました。これらにより当第2四半期末における店舗数はゼビオ(株)で()262店舗となり、(株)ヴィクトリアの58店、(株)ゴルフパートナー直営店102店、(株)フェスティバルゴルフ4店を含めグループの総店舗数は()426店舗となりました。(ゼビオ(株)が運営するゴルフ用品売場すべてをヴィクトリアゴルフヘショップブランドの変更を行い、それに伴い新たに店舗数に算入いたしました。しかし売場面積の増加を伴う通常の出店とは異なるため、出店数には算入しておりません。そのため前期末の店舗数に当期の出退店数を加減算しても現在の店舗数と合致いたしません。)グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて1,904坪増加して139,619坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高882億43百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益77億97百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益80億11百万円（前年同期比22.2%増）、四半期純利益46億61百万円（前年同期比90.3%増）となりました。

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントとみなせるためセグメント毎の記載はしておりません。なお、主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

ゴルフ用品・用具部門

震災後におこった全国的なゴルファーのプレーの自粛、生活防衛意識からくる消費者の買い控えにより、期初にはクラブや小物の販売が大きく落ち込みましたが、6月以降回復基調は鮮明となりました。

また、ゼビオ、ヴィクトリアのゴルフショップブランドのヴィクトリアゴルフへの統一を完了させ、ブランド知名度の向上とプロモーションの効率化を図り、同時に個々の店舗に最適なマーチャンダイジングを実践してアパレルを強化した結果、ウェア部門は堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比5.4%の減少となりました。

アスレチックスポーツ、シューズ部門

サッカー用品では、前年に開催されたワールドカップ需要の反動はあったものの、なでしこジャパンのワールドカップ優勝効果もあり、ジュニアや部活生向け商品を中心に販売を大きく伸ばしました。バスケットボールやバレーボール用品でも、部活キャンペーンなど中高生をターゲットとしてプロモーションとの連動により、販売は好調に推移しました。シューズ部門は、ダイエットと筋力アップに効果が期待される機能性シューズ、ランニングブームによるランニングシューズの販売が引き続き好調に推移したほか、復興に伴う生活必需品としてカジュアルシューズの販売も好調に推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比5.2%の増加となりました。

トレーニングウェア部門

トレーニングウェア部門では、地域ごとのニーズに応え、気温の変化に迅速に対応したマーチャンダイジングを実施し、春季には、被災地において寒さを凌ぐための防寒ウェアの需要の高まりに対応し、夏季は首都圏や関西圏を中心として、クールビズ対応のポロシャツの品揃えを拡充させるなどいたしました。このように生活環境の変化に対応した結果、トレーニングウェア・スポーツカジュアルウェアの販売は大きく伸びました。以上の結果、売上高は前年同期比9.7%の増加となりました。

アウトドア・その他部門

春季には非常時に役立つ用品としてランタンやシュラフなどのキャンプ用品やトレッキング用品が、被災地を中心に全国的に注目されるようになり、これらのニーズにエリアごとに迅速に対応し、災害需要を取り込むことで、売上を大きく伸ばしました。6月以降は、原子力発電所放射能漏れ問題の風評被害の影響から、南東北や北関東を中心にマリッジ用品の販売が大きく落ち込みましたが、暑さ対策商品や節電商品の需要が全国的に高まり、ネッククーラーやアイスタオルの販売は大きく増加いたしました。また、アウトドアブームの持続によりトレッキングやキャンプ用品の販売は引き続き堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比12.4%の増加となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少し1,521億52百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加の一方で、現金及び預金、商品の減少により前連結会計年度末に比べ流動資産が7億71百万円減少し824億33百万円となったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債の部は、未払法人税等の増加の一方で、支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べ39億48百万円減少し511億64百万円となりました。また、純資産の部は、利益剰余金が39億86百万円増加したことなどにより1,009億87百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、266億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億78百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億2百万円となりました(前年同四半期は15億43百万円)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を80億40百万円計上したこと、仕入債務の減少による資金の減少額が53億15百万円、たな卸資産の減少による資金の増加額が16億18百万円、売上債権の増加による資金の減少額が15億56百万円、法人税等の支払額が20億90百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億87百万円となりました(前年同四半期は22億63百万円)。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が19億73百万円、無形固定資産の取得による支出が6億6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億94百万円となりました(前年同四半期は5億83百万円)。主な要因は、配当金の支払額が6億77百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が4億38百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	47,911,023	47,911,023		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数(個)	127
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,700 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1
新株予約権の行使期間	平成23年9月22日～平成53年9月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員のうちいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 割当日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		47,911		15,935		15,907

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サンビック	福島県郡山市朝日3丁目6-20	8,252	17.22
財団法人諸橋近代美術館	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,500	9.39
有限会社ティー・ティー・シー	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,121	8.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,243	4.68
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,766	3.69
諸橋輝子	福島県郡山市	1,392	2.91
諸橋友良	福島県郡山市	1,172	2.45
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	903	1.89
諸橋寛子	福島県郡山市	900	1.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	730	1.53
計		25,984	54.23

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行3行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 上記のほか当社所有の自己株式2,898千株(6.05%)があります。

3. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年6月24日付で提出された大量保有報告書により平成21年6月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	45	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	1	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,503	9.40

4. 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成21年6月3日付で提出された大量保有報告書により平成21年5月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	1,655	3.46

5. NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者であるNOMURA Asset Management Deutschland KAG mbH、野村アセットマネジメント株式会社から、平成23年9月21日付で提出された大量保有報告書により平成23年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	79	0.17
NOMURA Asset Management Deutschland KAG mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F.R. Germany	31	0.07
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,271	4.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,500		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 44,945,200	449,452	
単元未満株式(注)2	普通株式 67,323		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023		
総株主の議決権		449,452	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式74株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,898,500		2,898,500	6.05
計		2,898,500		2,898,500	6.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,216	21,187
受取手形及び売掛金	9,170	10,731
有価証券	5,550	5,500
営業貸付金	2,469	2,331
商品	39,508	37,890
繰延税金資産	1,422	1,838
その他	3,303	3,456
貸倒引当金	435	503
流動資産合計	83,204	82,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,449	36,304
減価償却累計額	20,479	21,285
建物及び構築物(純額)	14,969	15,019
土地	15,004	15,208
リース資産	3,973	4,104
減価償却累計額	1,144	1,489
リース資産(純額)	2,828	2,614
建設仮勘定	356	529
その他	9,316	10,033
減価償却累計額	7,155	7,591
その他(純額)	2,160	2,442
有形固定資産合計	35,319	35,814
無形固定資産		
のれん	5,003	4,803
ソフトウェア	2,948	3,248
その他	582	505
無形固定資産合計	8,533	8,557
投資その他の資産		
投資有価証券	719	733
長期貸付金	106	98
繰延税金資産	2,499	2,385
差入保証金	7,336	6,948
敷金	11,362	11,757
投資不動産	5,705	5,593
減価償却累計額	3,683	3,597
投資不動産(純額)	2,022	1,996
その他	1,586	1,607
貸倒引当金	125	180
投資その他の資産合計	25,507	25,346
固定資産合計	69,361	69,719
資産合計	152,566	152,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,506	29,190
短期借入金	1,324	1,324
1年内返済予定の長期借入金	108	45
未払法人税等	2,253	3,514
賞与引当金	796	821
役員賞与引当金	15	7
ポイント引当金	1,662	1,637
その他	7,425	8,070
流動負債合計	48,091	44,611
固定負債		
長期借入金	15	-
リース債務	2,778	2,444
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	246	249
役員退職慰労引当金	74	70
負ののれん	4	3
資産除去債務	2,637	2,701
その他	1,147	966
固定負債合計	7,020	6,553
負債合計	55,112	51,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,096
利益剰余金	70,402	74,388
自己株式	5,162	5,162
株主資本合計	97,272	101,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	32
繰延ヘッジ損益	116	384
その他の包括利益累計額合計	139	352
新株予約権	41	77
少数株主持分	-	3
純資産合計	97,453	100,987
負債純資産合計	152,566	152,152

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	84,696	88,243
売上原価	52,361	53,195
売上総利益	32,335	35,047
販売費及び一般管理費	1 26,346	1 27,250
営業利益	5,988	7,797
営業外収益		
受取利息	56	60
受取配当金	9	6
不動産賃貸料	391	375
負ののれん償却額	433	1
その他	177	171
営業外収益合計	1,068	615
営業外費用		
支払利息	12	9
不動産賃貸費用	469	382
その他	16	8
営業外費用合計	499	400
経常利益	6,557	8,011
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	-
受取保険金	-	72
特別利益合計	14	72
特別損失		
固定資産除却損	68	26
減損損失	139	-
店舗閉鎖損失	10	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,662	-
賃貸借契約解約損	294	9
その他	46	0
特別損失合計	2,220	44
税金等調整前四半期純利益	4,352	8,040
法人税、住民税及び事業税	2,516	3,347
法人税等調整額	613	32
法人税等合計	1,902	3,379
少数株主損益調整前四半期純利益	2,449	4,661
四半期純利益	2,449	4,661

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,449	4,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	9
繰延ヘッジ損益	6	501
その他の包括利益合計	31	492
四半期包括利益	2,418	4,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,418	4,168
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,352	8,040
減価償却費	2,183	2,228
減損損失	139	-
のれん償却額	204	204
負ののれん償却額	433	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	148	122
賞与引当金の増減額（は減少）	42	25
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	7
ポイント引当金の増減額（は減少）	46	24
退職給付引当金の増減額（は減少）	11	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	3
受取利息及び受取配当金	66	66
支払利息	12	9
固定資産除却損	68	26
賃貸借契約解約損	294	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,662	-
売上債権の増減額（は増加）	315	1,556
営業貸付金の増減額（は増加）	32	137
たな卸資産の増減額（は増加）	2,932	1,618
仕入債務の増減額（は減少）	6,624	5,315
未払金の増減額（は減少）	658	202
その他	275	962
小計	3,658	4,688
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	12	9
法人税等の支払額	2,118	2,090
保険金の受取額	-	192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	2,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,585	1,973
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	32	43
無形固定資産の取得による支出	717	606
無形固定資産の売却による収入	21	-
敷金及び保証金の差入による支出	366	625
敷金及び保証金の回収による収入	716	599
投資有価証券の取得による支出	180	-
預り保証金の返還による支出	27	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	2
その他	91	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,263	2,687

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	692	-
長期借入金の返済による支出	217	78
ファイナンス・リース債務の返済による支出	384	438
配当金の支払額	672	677
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	583	1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,303	1,078
現金及び現金同等物の期首残高	22,272	27,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,968	26,687

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
153百万円	123百万円
広告宣伝費	広告宣伝費
1,611百万円	1,807百万円
給料手当等	給料手当等
7,923百万円	8,211百万円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
780百万円	821百万円
退職給付費用	退職給付費用
118百万円	118百万円
役員退職慰労引当金繰入額	減価償却費
3百万円	2,099百万円
減価償却費	賃借料
1,999百万円	6,608百万円
賃借料	
6,444百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
13,968百万円	21,187百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
7,000百万円	5,500百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
20,968百万円	26,687百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	675	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	675	15	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円43銭	103円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,449	4,661
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,449	4,661
普通株式の期中平均株式数(株)	45,012,753	45,012,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円41銭	103円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	13,814	26,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・675百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。